トルコ為替週報

2022 年 5 月 24 日 | みずほ銀行欧州資金部

MIZUHO

<過去1週間の動き>　　(5月17日～5月23日)

USD/TRY:　15.6100～15.9900

TRY/JPY:　7.97～8.26 (参照値)

過去1週間のトルコ･リラ相場は、続落の先行から、底値を打って横ばい。週明け22日には明確な反発を見せたものの、直前4営業日のリラ安は埋められなかった。17日のリラ急落は、前日欧州時間引値(15.5500)から-2.1%超に上り、なにかしらの新規リラ売り要因の存在が考えられたものの、それらしい要因は見当たらなかった。市場では、「トルコ国営銀がリラ買い(実質的な為替介入)の手を緩めた」ことがリラ安を加速させたなどと観測されたが、仮にこの観測が事実であったとしても、「買い手がいなくなったから売られた」ことを「要因」と言うには若干のためらいが感じられた。20日発表されたトルコ中銀の週次統計は、5月9～13日の間に、総外貨準備残高が48億ドル以上減少した事実を明らかにした。9～13日の5営業日で、リラは対ドルで-3.4%余り下落したが、並行して、実際に相当額の(リラ買い)為替介入が実施されていた事実を裏付けた。翌週以降も継続したリラ買い介入が、17日になって息切れし、リラ急落を招いたというのは、確かに、「ありそうな展開」と思えた。18～20日にリラが見せた底堅い値動きや、23日のリラ急反発も、介入の再開/継続/拡大を想像する以外の要因は思いつかなかった。その他トルコ要因では18日、エルドアン大統領がフィンランドとスウェーデンが同日公式に申請したNATO加盟に反対する姿勢を明確にしたのは(後述)、リラにとって交錯した要因になると思われた。20日、トルコ統計局の物価算出担当責任者が辞任した(後述)のは、おそらくはリラ売り要因になると思われた。いずれの出来事も、現行、ほぼ実需と為替介入だけで動いていると思われるリラ相場からは、何の反応も読み取れなかった。

<過去1週間に発表された主要経済指標等>

月日	GMT	指標	期間	発表	予想*	前回
5/23	7:00	期待インフレ率(12ヵ月)	5月	+33.28%		+28.41%
	7:00	設備稼働率	5月	78.0%		77.8%
	8:00	外国人観光客(前年比)	4月	+225.6%		+129.7%

<向こう1週間の見通し>　　(5月24日～5月30日)

USD/TRY:　15.850～16.250

TRY/JPY:　7.80～8.10

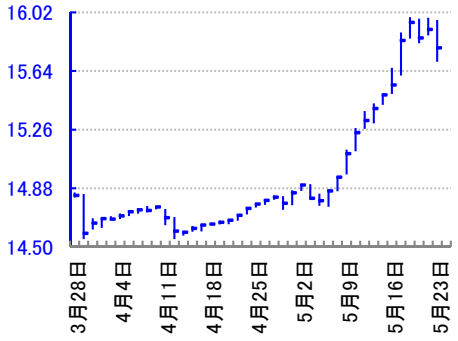
向こう1週間のトルコ･リラ相場は、軟調を予想。為替介入があれば、底堅い値動きや、多少の反発を見せる可能性も考えられようが、軟調を中心に見込むのは、トルコ外貨準備残高が心許ないから。総外準の612億ドルという水準は、トルコ中銀ウイサル元総裁解任直前の400億ドル水準と比較すれば、まだ余裕があるようにも見えるが、その後、一時880億ドルちかくまで積み上げた分を半分以上失ってしまった計算になる(注1)。外準の喪失がウイサル元総裁解任のきっかけになった(と考えられた)経緯に鑑みれば、カブジュオール総裁が今のペースでリラ防衛(リラ買い為替介入)をそう長く継続できるとは考え難い。経常収支の赤字定着基調に読み取れるように、実需のリラ売り超が明白な中、(外国人投資家からの)対内証券投資は期待薄、為替介入の出動余地は限定的という構図であれば、中期的なリラ安基調の継続を見込む以外の選択はない。エルドアン大統領が、北欧二ヵ国のNATO加盟に反対するのは、米軍事調達からの除外など西側制裁の撤廃/緩和を狙いとした瀬戸際外交と思われるが、仮にその戦略が奏功すればトルコ経済成長に寄与する可能性も考えられる一方、NATOの中で孤立し、いたずらに(外交上の)影響力を弱める危険とも背中合わせ。直近(4月)前月比+69.97%まで高騰したトルコ物価だが、「生活実感ではもっと高い(注2)」との強い批判に晒され続けており、上述責任者もこうした批判に耐えられなかったことが辞任につながったものと考えられた。一国の公式統計が「信用できない」ことは、当該国に対する投資を検討する際に、極めて大きな阻害要因となる。現時点で、国際投資家によるトルコ向け証券投資はほぼ枯渇した状態にあるものと思われるが、今後、直接投資も含め、ますますトルコ向け投資を尻込みさせる要因になる可能性が警戒される。

<向こう1週間に発表予定の主要経済指標等>

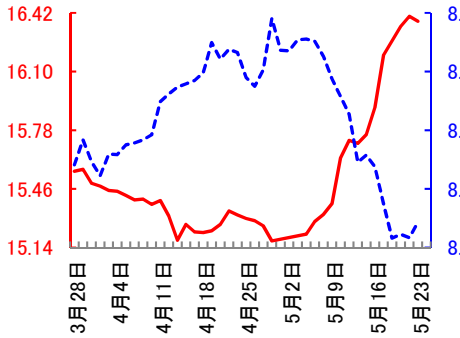
月日	GMT	指標	期間	発表	予想*	前回
5/26	11:00	1週間物レポ金利			14.00%	14.00%

(*予想はブルームバーグ社予想中心値)

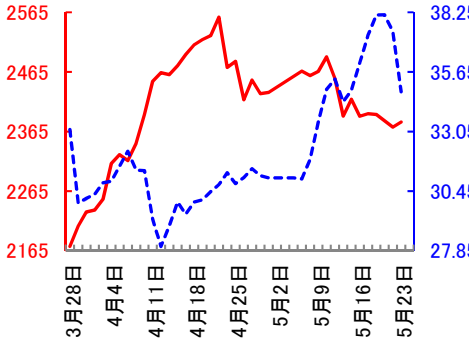
USD/TRYの推移 (日足/ロンドン 7:00～17:00)



バスケット/リラの推移 (トルコ中銀公示)
リラ/円の推移 (ロンドン17:00)



株式市場の推移 (ISE 100種指数)
長期金利の推移 (5年スワップ金利)



(資料: トルコ中銀/トムソンロイター/ブルームバーグ)

トルコ関係主要経済指標

1週間物レポ金利		14.00%
成長率(GDP/前年比)	Q4	+9.1%
失業率	3月	11.5%
消費者物価(前年比)	4月	+69.97%
鉱工業生産(前年比)	3月	+9.6%
小売売上高(前年比)	3月	+2.5%
貿易収支(USD)	3月	-8.17bn
経常収支(USD)	3月	-5.55bn

(注1) 足元純外準の117億ドルという水準は、ウイサル元総裁解任前後の水準を明確に下回る

(注2) 某民間研究所が「トルコCPIは157%にも上る」との独自統計を発表し、その後、公式統計以外の物価統計の発表を禁じるための法整備を促している

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。